

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名	県立高校内「ほっとプレイス」整備促進事業費
------------	------------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 教育相談係 電話番号：058-272-3328(直通)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,704 千円 (前年度予算額：13,704 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,704	4,568	0	0	0	0	0	0	9,136
要求額	13,704	4,568	0	0	0	0	0	0	9,136
決定額	13,704	4,568	0	0	0	0	0	0	9,136

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和元年10月の文部科学省初等中等教育局長通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」において、不登校児童生徒への登校にあたっての受入体制として、保健室、相談室等を活用しつつ、徐々に学校生活への適応を図っていきけるような指導上の工夫が重要とされる中、令和4年6月には文部科学省初等中等児童生徒課長通知「「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～」について」で、校内の別室を活用した支援策を検討するよう示された。そして、不登校児童生徒が増加する中、令和5年3月の文部科学省初等中等教育局長通知「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について」で、不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境の整備が必要であると示された。

令和3年度に高等学校における不登校生徒数及び新型コロナウイルス感染症回避のための長期欠席生徒数が増加した。生徒が学校や教室に居づらかったり落ち着けなかったりするなど、不登校の兆候がある早期段階において、学校内で安心して心を落ち着ける場所があり、個別の学習支援や相談支援を受けられる体制の整備が必要である。

(2) 事業内容

教室とは別の場所を生徒の居場所「教育支援センター（仮称）」として整備し、専属の職員（会計年度任用職員）が常駐して、学習支援や相談支援を行う。

- ・学習支援 オンラインやICT等を活用し学習の機会を確保する。
- ・相談支援 学校生活や進路等への不安や悩みを整理し、解決策をともに考える。

(3) 県負担・補助率の考え方

県2/3負担(国1/3補助「教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)」)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	11,400	会計年度任用職員 報酬
地域手当	192	
共済費等	39	労災保険
旅費	1,215	旅費(費用弁償)
消耗品費	858	パーテーション、制作活動等に必要な材料等
合計	13,704	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン
基本方針4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
目標22 誰一人取り残さない学びの機会の整備

(2) 国・他県の状況

- ・文部科学省「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(補助率1/3)」

(3) 後年度の財政負担

- ・学校の実情を踏まえて設置校数を見直す。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・不登校への対応及び教育相談体制の充実は県の役割であるため、県負担が妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不登校の兆候がある早期段階において、学校内で安心して心を落ち着ける場所があり、個別の学習支援や相談支援を受ける体制を整備することで、生徒が早期に学習や進学への意欲を回復し、自らの進路を主体的に捉えて、社会的な自立を目指すための支援を行います。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
						達成率
①児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合	高等学校 57.1%	高等学校 60.3%	高等学校 61.7%	高等学校 64.3%	高等学校 75%以上	高等学校 80.4%

○指標を設定することができない場合の理由

不登校の要因や背景は複雑化・多様化しています。生徒自身が早期に学習や進学への意欲を回復し、自らの進路を主体的にとらえて、社会的な自立を目指すことを目標としていることから、目標達成率の指標化に適さないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和4年度	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3：期待以上の成果あり
- 2：期待どおりの成果あり
- 1：期待どおりの成果が得られていない
- 0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など